第 1 章 総則

(規約の適用)

第1条 KDDI 株式会社（以下「当社」といいます。）は、「KDDI M2M クラウドサービス Standard プラン」（以下「本サービス」といいます。）について、この規約（以下「本規約」といいます。）に基づき提供します。

(規約の変更)

第2条 当社は、本規約を変更することがあります。この場合の提供条件は、変更後の本規約が適用されるものとします。

(用語の定義)

第3条 本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2 電気通信回線	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路
3 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備
4 KDDI M2M クラウドサービス Standard プラン	1 以上の機器から別記 2 に定める電気通信サービスに係る電気通信回線を経由して収集したデータを蓄積及び加工し、その内容を契約者に閲覧させるサービス
5 M2M クラウドサーバ設備	当社が設置するサーバ（電気通信設備であって、入力された要求に応じてコンピュータプログラムの実行、情報の保存等の機能を提供する電子計算機をいいます。以下同じとします。）
6 M2M クラウド設備	本サービスを提供するために設置される電気通信回線設備（M2M クラウドサーバ設備を含みます。以下同じとします。）
7 アクセスポイント 1	M2M クラウド設備と当社の他の電気通信サービスに係る電気通信回線設備との接続点
8 アクセスポイント 2	M2M クラウド設備とインターネットとの接続点
9 機器	当社又は他社の通信機能（インターネットに接続可能な機能）を組み込んだお客様機器
10 本サービス契約	当社から本サービスの提供を受けるための契約
11 契約者	当社と本サービス契約を締結している者
12 カスタマ ID	契約者を識別するための英字及び数字の組み合わせであって、当社が本サービス契約に基づいて当該契約者に割り当てるもの
13 企業管理者 ID	契約者が M2M クラウドサーバ設備に対し、本サービスを利用するために必要となる各種情報を設定するために必要となる、英字及び数字の組み合わせによる符号

14 サービス ID	契約者が M2M 画面を閲覧するために必要となる、英字及び数字の組み合わせによる符号
15 端末 ID	機器を一意に識別する ID
16 計測データ	機器からセンサーなどの計測情報を数字、又は文字列として M2M クラウドサーバ設備に送るデータ
17 警報データ	機器が計測データを判断し、警報として M2M クラウドサーバ設備に送るデータ
18 拡張データ	計測データ、及び拡張データ以外で、M2M クラウドサーバ設備に送るデータ
19 M2M 画面	M2M クラウドサーバ設備が機器から収集したデータを契約者が閲覧可能な状態に加工して表示させるための画面
20 消費税相当額	消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額

第 2 章 本サービスの提供区間等

(本サービスの提供区間)

第4条 本サービスは、別記 1 に定める提供区間において提供します。

第 3 章 契約

(契約の単位)

第5条 当社は、1 のカスタマ ID ごとに、1 の本サービス契約を締結します。

2 当社は、1 の本サービス契約ごとに 1 の本サービスを提供します。

(契約の成立)

第6条 申込者は、本規約に同意のうえ、当社所定の手続きに従って本サービス契約の申込み（以下「利用申込み」といいます。）をするものとし、利用申込みに対し当社が承諾したときに、申込者と当社との間に本サービス契約が成立するものとします。

2 当社は、次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用申込みを承諾しないことがあります。なお、当社は承諾しない理由を開示しません。

- (1) 申込者が虚偽の申告をしたとき。
- (2) 申込者が法人でないとき。
- (3) 申込者が本サービスの料金その他の債務の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
- (4) 当社の業務遂行上又は技術上支障があるとき。
- (5) 申込者の代表者、役員若しくは実質的に経営を支配する者又は従業員又は代理若しくは媒介をする者その他の関係者が、反社会的勢力に該当するとき。
- (6) その他当社が不適切と判断したとき。

(契約内容の変更、追加)

第7条 契約者は、第 6 条（契約の成立）に基づき利用申し込みを行った契約内容の変更を行うとき、又は企業管理者 ID、サービス ID、及び本サービスに接続する機器を追加若しくは削除するときは、当社所定の手続きに従って請求していただきます。

2 前項の規定にかかわらず、料金表に定める細目は、変更することができません。

3 当社は、本条第 1 項の請求があったときは、第 6 条（契約の成立）の規定に準じて取り扱います。

(譲渡の禁止)

第8条 契約者は、本サービス契約に基づく権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は担保の用に供することができないものとします。

(契約者が行う契約の解除)

第9条 契約者は、本サービス契約を解除しようとするときは、そのことをあらかじめ当社所定の手続きに従って通知するものとします。

- 2 契約者は、本サービスに接続する機器を解約しようとするときは、対象機器の端末 ID をあらかじめ指定し、当社所定の手続きに従って通知するものとします。
- 3 本サービスに接続する機器を解約した場合、当該機器から送信され、M2M クラウド設備に蓄積されたデータは自動的に削除されます。

(当社が行う契約の解除)

第10条 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、本サービス契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

- (1) 本規約の各条項の一に違反し、書面により相当期間を定めた催告を行った後、なおその違反が是正されないとき。
- (2) 第16条(利用中止)第1項第2号ないし第4号又は第17条(利用停止)の規定により、本サービスの利用中止又は利用停止をされ、なおその事由を解消しないとき。
- (3) 支払不能若しくは支払停止となり又は自己振出の手形又は小切手が不渡りとなったとき。
- (4) 仮差押え、差押え若しくは仮処分の命令・通知が発送され、競売の申し立てを受け、又は滞納処分を受けたとき。
- (5) 破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始若しくは特別清算開始の申し立てがあったとき。
- (6) 解散又は営業の全部若しくは重要な一部の譲渡を決議したとき。
- (7) 代表者、役員、従業員その他の関係者が、反社会的勢力に該当することが判明したとき。

(提供条件の変更等)

第11条 当社は、当社又は契約者の責めによらない理由により本サービスの全部又は一部の提供ができなくなったときは、その提供条件を著しく変更することにならないと当社が判断する範囲内で、その本サービスに係る提供条件を変更、又は本サービス契約の解除を行うことがあります。

- 2 当社は、前項の規定により、現に提供中の本サービスについて、その提供条件の変更又はその本サービス契約の解除をするときは、あらかじめ、そのことをその契約者にお知らせします。ただし、その契約者が現に提供を受けている本サービスについて、その同一条件での提供に影響を与えない限度において、オプションサービス等の付随的な提供条件を変更する場合を除きます。
- 3 当社は、本条第1項に定める提供条件の変更又は本サービス契約の解除をするときは、やむを得ない場合を除きその変更日又は解除日の3ヶ月前までに、そのことをその契約者にお知らせするものとします。

(その他の提供条件)

第12条 本サービス契約に係るその他の提供条件については、別記に定めるところによります。

第4章 企業管理者 ID 及びサービス ID の設定

(企業管理者 ID 及びサービス ID の設定)

第13条 当社は、申込者からの利用申込みに対し当社が承諾したときに、契約者に対し1の企業管理者 ID を付与するものとします。

- 2 契約者は、企業管理者 ID を利用して、M2M クラウドサーバ設備に対し、本サービスを利用するにあたって必要となる各種情報の設定等を行うものとします。

- 3 契約者は、企業管理者 ID、又はサービス ID を用い、M2M 画面の閲覧を行うものとします。

第 5 章 オプションサービス

(オプションサービスの提供)

第14条 当社は、契約者から請求があったときは、次の場合を除いて、別表に規定するところにより、オプションサービスを提供します。

- (1) オプションサービスの提供を請求した契約者が、料金表に定める金額の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
- (2) オプションサービスの提供が技術的に困難なとき、又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるとき。

- 2 第 7 条（契約内容の変更、追加）の規定は、オプションサービスについて準用します。

(オプションサービスの廃止)

第15条 契約者は、オプションサービスを廃止しようとするときは、あらかじめ、当社所定の手続きに従って、そのことを当社に通知していただきます。

- 2 当社は、契約者が本サービス契約を解除し、又は当社が本サービス契約を解除したときは、契約者から当該本サービス契約に係るオプションサービスを廃止する通知があったものとして取扱います。
- 3 前二項の規定に定めるほか、当社は、別表に特段の定めがあるときは、そのオプションサービスの廃止を行うことがあります。

第 6 章 利用中止等

(利用中止)

第16条 当社は、次の場合には、本サービスの利用を中止することがあります。

- (1) M2M クラウド設備の保守上又は工事上やむを得ないといとき。
- (2) 契約者が本サービスの利用において、第 26 条（契約者の維持責任）の規定に違反する行為をするおそれがあるとき。
- (3) 契約者が、M2M クラウド設備に支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。
- (4) 契約者が本サービスの料金その他の債務の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。

- 2 当社は、前項の規定により本サービスの利用を中止した場合であって、その事由が解消されたときは、利用の中止を解除します。
- 3 当社は、第 1 項の規定により本サービスの利用中止をするときは、あらかじめそのことを契約者に通知します。但し、緊急やむを得ないときは、この限りではないものとします。
- 4 第 1 項の規定により本サービスの利用が中止された場合であっても、契約者は、第 20 条（サービス ID 利用料の支払義務）、第 21 条（機器接続料の支払義務）、第 22 条（データ保持オプション料の支払義務）、第 23 条（位置情報表示オプション料の支払義務）、及び第 24 条（料金の支払い）の定めに従い、その期間中の料金等の支払いを要します。

(利用停止)

第17条 当社は、契約者が次のいずれかに該当する場合は、6 か月以内で当社の定める期間、本サービスの利用を停止することがあります。

- (1) 料金等その他の債務について、当社が定める支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (2) 契約者が本サービスの利用において、第 26 条（契約者の維持責任）の規定に違反する行為をしたとき。
- (3) 契約者が、M2M クラウド設備に著しい支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。

- (4) その他、本規約に反する行為をしたとき。
- 2 当社は、前項の規定により本サービスの利用停止をするときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を契約者に通知します。但し、緊急やむを得ないときは、この限りではないものとします。
  - 3 第1項の規定により本サービスの利用が停止された場合であっても、契約者は、第20条（サービスID利用料の支払義務）、第21条（機器接続料の支払義務）、第22条（データ保持オプション料の支払い義務）、第23条（位置情報表示オプション料の支払義務）、及び第24条（料金の支払い）の定めに従い、その期間中の料金等の支払いを要します。

第7章 料金

(料金等)

第18条 当社が提供する本サービスに係る料金は、別紙1に定めるところによります。

(契約事務手数料の支払義務)

第19条 契約者は、利用申込みを行い、当社の承諾を受けたときは、別紙1に定める契約事務手数料の支払いを要します。

(サービスID利用料の支払義務)

第20条 契約者は、本サービス契約に基づいて企業管理者ID、又はサービスIDの追加を行った日（本サービス契約時において付与された企業管理者IDについては本サービスの提供開始日。以下同じとします。）から起算して当該企業管理者ID、又は当該サービスIDの削除を行った日（本サービスが解除された場合は本サービス契約の解除があった日。以下同じとします。）までの期間について、別紙1に定めるサービスID利用料の支払いを要します。なお、企業管理者ID、又はサービスIDの追加を行った日、企業管理者ID、又はサービスIDの削除を行った日が月の中途であっても、日割計算等を行わず、別紙1に定める月額料金全額がかかります。

- 2 企業管理者ID、又はサービスIDが追加された日が属する月以外の日にその企業管理者ID、又はサービスIDの削除があった場合、前項の規定にかかわらず、その企業管理者ID、又はサービスIDが追加された日を含む月のサービスID利用料の支払いを要しません。

(機器接続料の支払義務)

第21条 契約者は、本サービス契約に基づいて機器が追加された日（本サービス契約時において申込まれた機器については本サービスの提供開始日。以下同じとします。）から起算して機器が削除された日（本サービスが解除された場合は本サービス契約の解除があった日。以下同じとします。）までの期間について、別紙1に定める機器接続料の支払いを要します。なお、機器が追加された日、又は機器が削除された日が月の中途であっても、日割計算等を行わず、別紙1に定める月額料金全額がかかります。

- 2 機器が追加された日が属する月以外の日にその機器の削除があった場合、前項の規定にかかわらず、その機器が追加された日を含む月の機器接続料の支払いを要しません。

(データ保持オプション料の支払い義務)

第22条 契約者は、本サービス契約に基づいてデータ保持オプションが追加された日（本サービス契約時において申込まれたデータ保持オプションについては本サービスの提供開始日。以下同じとします。）から起算してデータ保持オプションが廃止された日（本サービスが解除された場合は本サービス契約の解除があった日。以下同じとします。）までの期間について、別紙1に定めるデータ保持オプション料の支払いを要します。なお、データ保持オプションが追加された日、又はデータ保持オプションが廃止された日が月の中途であっても、日割計算等を行わず、別紙1に定める月額料金全額がかかります。

- 2 データ保持オプションが追加された日が属する月以外の日にそのデータ保持オプションの廃止があった場合、前項の規定にかかわらず、そのデータ保持オプションが追加された日を含む月のデータ保持オプション料の支払いを要しません。

(位置情報表示オプション料の支払い義務)

第23条 契約者は、本サービス契約に基づいて位置情報表示オプションが追加された日（本サービス契約時において申込みされた位置情報表示オプションについては本サービスの提供開始日。以下同じとします。）

から起算して当該位置情報表示オプションが廃止された日（本サービスが解除された場合は本サービス契約の解除があった日。以下同じとします。）までの期間について、別紙1に定める位置情報表示オプション利用料の支払いを要します。なお、位置情報表示オプションが追加された日、位置情報表示オプションが廃止された日、又は本サービス契約の解除があった日が月の中途であっても、日割計算等は行わず、別紙1に定める月額料金の料金がかります。

- 2 位置情報表示オプションが追加された日が属する月以外の日にその位置情報表示オプションの廃止があった場合、前項の規定にかかわらず、その位置情報表示オプションが追加された日を含む月の位置情報表示オプション料の支払いを要しません。

(料金の支払い)

第24条 当社は、各暦月に生じた別紙1に規定する料金について、翌々月末日までに契約者に請求するものとし、契約者は、請求を受領した日の属する月の翌月の当社が定める期日までに、当社が指定する金融機関において支払いをするものとし、なお、当該支払に係る手数料等は、契約者の負担とします。

第8章 遅延損害金

(遅延損害金)

第25条 契約者は、料金その他の債務について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、遅延損害金として、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの期間について年14.5%の割合で計算して得た額を、当社が指定する期日までに支払うものとし、

第9章 保守

(契約者の維持責任)

第26条 契約者は、機器を以下に規定する技術要件に適合するよう維持しなければなりません。

- (1) 計測データの送信間隔は、1の機器で1分より短くM2Mクラウド設備にデータを送信しないこと。
- (2) 計測データの1回あたりのデータサイズは、1の機器で50キロバイトを超えてM2Mクラウド設備にデータを送信しないこと。
- (3) 計測データの1データの文字列は、1の機器で32文字を超えてM2Mクラウド設備にデータを送信しないこと。
- (4) 警報データの1回あたりのデータサイズは、1の機器で50キロバイトを超えてM2Mクラウド設備にデータを送信しないこと。
- (5) 警報データの1データの文字列は、1の機器で255文字を超えてM2Mクラウド設備にデータを送信しないこと。
- (6) 拡張データの1日あたりのデータサイズは、1の機器で2メガバイトを超えてM2Mクラウド設備にデータを送信しないこと。
- (7) 拡張データの1ファイルのデータサイズは、1の機器で1メガバイトを超えてM2Mクラウド設備にデータを送信しないこと。

(修理又は復旧)

第27条 当社は、当社の設置した M2M クラウド設備が故障し、又は滅失した場合は、合理的な範囲で速やかに修理し、又は復旧するものとします。

第 10 章 損害賠償

(免責)

第28条 当社は、本規約に別段の定めがある場合を除き、本サービスの利用に起因して契約者又はその他の第三者に生じた損害について、その原因の如何を問わず、一切の責任を負いません。

- 2 天災地変、騒乱、暴動、労働争議その他当社の責めに帰すべからざる事由による本サービス契約の不履行又は遅滞について、当社は、契約者又はその他の第三者に対してその責任を負いません。
- 3 契約者は、航空機、救命・医療行為、その他の本質的に危険な行為（以下、あわせて「本質的な危険行為」といいます。）のために本サービスを利用しないものとします。なお、本質的な危険行為による本サービスの利用に起因して生じた損害について、当社は、契約者又はその他の第三者に対してその責任を負いません。
- 4 当社は、本規約等の変更により、契約者に係る設備の改造又は変更等を要することとなった場合であっても、その改造又は変更等に要する費用については負担しません。

(責任の制限)

第29条 当社は、本サービスの提供にあたり、契約者又は第三者において生じた損害について、一切責任を負わないものとします。但し、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。

(損害賠償請求)

第30条 当社は、本サービスの提供にあたり、契約者の責に帰すべき事由により損害を被った場合は、契約者に対しその損害の賠償を請求することができます。

第 11 章 雑則

(守秘義務)

第31条 契約者は、本サービス契約の履行上知る必要性を有する自己の役員、従業員その他当社と契約者との間で別途定める者（以下、あわせて「従業員等」といいます。）に開示する場合を除き、当社の書面による事前の承諾なくして、本サービスに関連して当社から開示を受けた秘密情報を第三者に開示、漏洩しないものとします。なお、契約者は、従業員等又は当社の書面による事前の承諾を得た第三者に対して、秘密情報を開示するときは、当該従業員等又は当該第三者に対して、本規約に基づき自己が負う義務と同等の義務を課すものとし、当該従業員等又は当該第三者が当該義務に違反した場合には、自己が本サービス契約に違反したものとみなされるものとします。

- 2 契約者は、当社の書面による事前の承諾なくして、秘密情報を本サービスの利用の目的以外に利用しないものとします。
- 3 契約者は、本サービスの利用に合理的に必要な範囲内においてのみ、当社から開示された秘密情報を複製することができるものとします。なお、複製物の取扱いについては秘密情報と同様とします。
- 4 契約者は、本サービス契約が終了した場合又は当社から返却を求められた場合には、秘密情報が含まれる書面（前項により作成された複製物を含みます。）を遅滞なく返却するか、又は当社の指示に従い廃棄するものとし、廃棄したときは速やかにその旨を当社に書面で通知するものとします。

(利用に係る本サービス契約者の義務)

第32条 契約者は、次のことを守っていただきます。

- (1) 違法に、又は公序良俗に反する態様で、本サービスを利用しないこと。
- (2) 当社は、契約者の行為が別記 5 に定める禁止行為のいずれかに該当すると判断した場合は、前号の義務に違反したものとみなします。

(3) 契約者は、本条第 1 号の規定に違反して他人に与えた損害について、一切の責任を負うものとします。

(個人情報の取り扱い)

第33条 当社は、契約者に係る氏名若しくは名称、電話番号、住所若しくは居所又は請求書の送付先等の情報を、当社の電気通信サービスに係る契約の申込み、契約の締結、料金等の適用又は料金等その他の債務の請求その他の本規約の規定に係る業務の遂行上必要な範囲で利用するものとします。なお、本サービスの提供にあたり取得した個人情報の利用目的は、当社が公開するプライバシーポリシーにおいて定めます。

(注) 業務の遂行上必要な範囲での利用には、本サービス契約者に係る情報を当社の業務を委託している者に提供する場合を含みます。当社は、契約者の個人情報を、当社のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱うものとします。

(知的財産権の帰属)

第34条 本サービスに係る産業財産権、著作権その他の知的財産権は、当社又は当社が別途指定する第三者に帰属するものとします。

(終了後の効果)

第35条 第 8 条（譲渡の禁止）、第 25 条（遅延損害金）、第 28 条（免責）ないし第 30 条（損害賠償請求）及び第 34 条（知的財産権の帰属）ないし第 37 条（合意管轄裁判所）は、本サービス契約終了後もなお有効とします。

2 第 31 条（守秘義務）は、本サービス契約終了後もなお 3 年間有効とします。

(準拠法)

第36条 本サービスに関する準拠法は日本国法とします。

(合意管轄裁判所)

第37条 本規約及び本サービス契約に関する一切の訴訟については、日本国の東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(協議解決)

第38条 当社及び契約者は、本規約に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、誠意をもって協議を行い、解決を図るものとします。

附則

本規約は、平成 28 年 4 月 25 日から実施します。

別記

1 本サービスの提供区間

当社の本サービスは、アクセスポイント 1 からアクセスポイント 2 までの間の、M2M クラウド設備の区間において提供します。

2 本サービスと接続することができる電気通信回線

- (1) インターネットに接続可能な電気通信回線
- (2) その他当社が指定する電気通信回線

3 契約者の地位の承継

相続又は法人の合併若しくは分割により契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人、合併若しくは分割により設立された法人若しくは分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて、すみやかに当社に届け出ていただきます。

4 契約者の氏名等の変更

- (1) 契約者は、その氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先等に変更があったときは、そのことをすみやかに当社に届け出ていただきます。
- (2) 当社は、(1) の届出があったときは、その届出のあった事実を証明する書類を提示していただくことがあります。
- (3) 契約者が (1) の届出を怠ったとき又は事実と異なる届出を行ったときは、当社がこの規約に規定する通知は、当社に届出を受けている氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先への郵送等の通知をもって、その通知を行ったものとみなします。

5 契約者の禁止行為

- (1) 本サービスの提供を受ける権利を、第三者に譲渡する行為。
- (2) 通信の伝送交換に妨害を与える行為、その他自己以外の者の電気通信設備等の利用又は運営に支障を与える行為又はそのおそれのある行為
- (3) 自己以外の者の知的財産権（特許権、実用新案権、著作権、意匠権、商標権等）その他の権利を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (4) 自己以外の者の財産、プライバシー又は肖像権を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (5) 自己以外の者を差別し、誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (6) 犯罪行為又は犯罪行為を誘発し、若しくは扇動する行為
- (7) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、又はこれを勧誘する行為
- (8) 連鎖販売取引（マルチ商法）に関して法令に違反する行為
- (9) 猥褻若しくは児童ポルノ又は児童虐待等、児童又は青少年に悪影響を及ぼす画像、音声、文字、文書等を送信、記載又は掲載する行為
- (10) 有害なコンピュータプログラム等を使用、送信又は第三者が受信可能な状態におく行為
- (11) 本サービスにより利用しうる情報を改ざんし、又は不当に消去する行為
- (12) 自己以外の者になりすまして本サービスを利用する行為
- (13) 本人の同意を得ずに広告、宣伝又は勧誘の文書等を送信し、記載し、又は掲載する行為
- (14) 他人が嫌悪感を抱き、又はそのおそれのある文書等を送信し、記載し、又は掲載する行為
- (15) 売春行為、暴力行為、残虐な行為等、公序良俗に違反し、又は他人に不利益を与える行為
- (16) その他法令又はこの規約等に違反する行為
- (17) その他本サービスの運用を妨げると KDDI が判断する行為。
- (18) (1) から (17) までのいずれかに該当するコンテンツへのアクセスを助長する行為

当社は、ユーザの行為が上記のいずれかに該当した場合、又はそのおそれがあると判断した場合、事前に契約者に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止し、又は上記に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。

6 Google Maps の利用条件

本サービスの内、地図表示機能（機器から収集した位置情報を元に機器の現在地を地図上に表示する機能）をご利用いただくためには、契約者は、Google 社の Google Maps をご利用いただく必要があります。契約者は、Google Maps の利用に際しては、Google 社の定める次の規約を遵守してください。

(1) Maps Terms

http://maps.google.com/help/terms_maps.html

(2) Legal Notices

http://www.maps.google.com/help/legalnotices_maps.html

(3) AUP

https://www.google.com/work/earthmaps/legal/us/maps_AUP.html

料金表

通則

(料金の計算方法)

- 1 当社は、料金は、料金月に従って計算します。
- 2 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、前項の料金起算月を変更することがあります。
- 3 当社は、料金については、料金月に従って計算したものの合計額により、支払いを請求します。
- 4 当社は、料金その他の計算については、税抜価格（消費税相当額を含まない価格をいいます。以下同じとします。）により行います。
- 5 当社は、料金の日割は行いません。
- 6 サービス ID、登録する機器の増加又は減少がある場合、当該料金月で延べ登録数での料金を適用します。

(端数処理)

- 7 当社は、料金等の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

(料金等の支払い)

- 8 契約者は、料金について、当社が定める期日までに、当社が指定する金融機関等において支払っていただきます。
- 9 料金は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。
- 10 当社は、支払われた金額について、その充当すべき料金等の指定がないときは、当社が別に定める順序で充当します。

(消費税相当額の加算)

- 11 第 19 条（契約事務手数料の支払義務）、第 20 条（サービス ID 利用料の支払義務）、第 21 条（機器接続料の支払義務）、第 22 条（データ保持オプション料の支払い義務）、第 23 条（位置情報表示オプション料の支払義務）、及び第 24 条（料金の支払い）の規定、その他この規約の規定により、支払いを要するものとされている料金の額は、この規約に定める税抜価格に基づき計算した額に消費税相当額を加算した額とします。

(料金等の臨時減免)

- 12 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、この規約の規定にかかわらず、臨時に、その料金等を減免することがあります。

(料金等の請求)

- 13 本サービスに係る料金その他の債務の請求については、この規約のほか、当社が別に定めるところによりします。

第 1 表 利用料

1 適用

本サービスに係る利用料の適用については、第 19 条（契約事務手数料の支払義務）、第 20 条（サービス ID 利用料の支払義務）、第 21 条（機器接続料の支払義務）、第 22 条（データ保持オプション料の支払い義務）、第 23 条（位置情報表示オプション料の支払義務）、及び第 24 条（料金の支払い）の規定によるほか、次のとおりとします。

2 料金額

(1) 初期費用（税抜価格）

料金名称	単位	料金額
契約事務手数料	1 契約ごと	10,000 円

(2) 月額（税抜価格）

①LOGGER コース

料金名称	単位	料金額
サービス ID 利用料	1 サービス ID ごと	5,000 円
機器接続料	登録した機器ごと	2,000 円
データ保持オプション料	プラス 1 年	登録した機器ごと 150 円
	プラス 2 年	登録した機器ごと 300 円
位置情報表示オプション料	登録した機器ごと	100 円

②LIVE コース

料金名称	単位	料金額
サービス ID 利用料	1 サービス ID ごと	5,000 円
機器接続料	30 日	登録した機器ごと 5,000 円
	60 日	登録した機器ごと 8,000 円
	90 日	登録した機器ごと 10,000 円

別表 オプションサービス

種類		
データ保持オプション	機器から送信され M2M クラウド設備が受信したデータの保持期間を延長するもの。本オプションで提供する内容は下記のとおりとします。	
	プラス 1 年	機器から送信されるデータの保持期間を 1 年延長し、2 年とするもの。
	プラス 2 年	機器から送信されるデータの保持期間を 2 年延長し、3 年とするもの。
	(1) オプションは登録した機器すべてが申し込みの対象となり、機器単位で申し込むことはできません。 (2) オプションの追加、廃止、オプション間での変更は、毎月 1 日にのみ適用が可能です。 (3) オプションの追加、廃止、オプション間での変更は可能としますが、両オプションを同時に申し込むことはできません。 (4) データ保持オプションの適用データ範囲は、毎月 1 日時点におけるデータ保持オプションの適用状態に従います。	
位置情報表示オプション	機器から送信され M2M クラウド設備が受信した位置情報を元に機器の現在地を地図上に表示するもの。本オプションで Google Maps の利用が可能となります。 (1) オプションは登録した機器すべてが申し込みの対象となり、機器単位で申し込むことはできません。 (2) オプションの追加、廃止は、毎月 1 日にのみ適用が可能です。	